

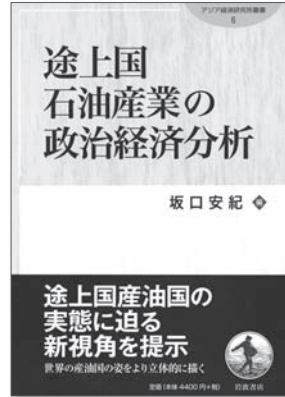
## 坂口安紀編「途上国石油産業の政治経済分析」（新刊紹介）

|     |  |
|-----|--|
| 著者  | 坂口 安紀  |
| 権利  | Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a> |
| 雑誌名 | アジ研ワールド・トレンド   |
| 巻   | 178  |
| ページ | 52-52  |
| 発行年 | 2010-07  |
| 出版者 | 日本貿易振興機構アジア経済研究所   |
| URL | <a href="http://hdl.handle.net/2344/00004474">http://hdl.handle.net/2344/00004474</a>  |

坂口 安紀 編

## 『途上国石油産業の政治経済分析』

岩波書店／アジア経済研究所叢書 6



(生産量や埋蔵量の変化など)をめぐっては、従来とは異なる政治経済学的分析の枠組が必要となっている。本書では、「国家と市場」「中央と地方」とい

二一世紀に入り、国際石油価格は二〇〇八年七月に一バレル当たり一四〇ドルという歴史的高値を記録したかと思いきや、わずか数ヶ月で同三〇ドルへ急落した。一九七〇〜八〇年代を彷彿とさせる状況だが、今日の世界の石油産業は二〇世紀のそれとは大きく異なる。

第一に、国際石油市場の成熟により、石油は戦略商品からコモディティに、そしてさらに金融商品の性格を帯びるようになった。第二に、国有化により世界の原油生産の最大の担い手は、国際メジャーから産油国の国営石油会社群にとって代わられた。第三に、石油産業の経営支配や石油収入の配分をめぐる政治が、大國間あるいは「産油国」対「外資メジャー」といった「国境を越えた」ものから、「中央政府や石油企業」対「地域住民」など、「国内緒セクター間のものへとおりてきた」。

石油という財の性格の変化、産業の担い手の変化、石油をめぐるポリティクスの変化などを受けて、産油国の石油政策や石油産業のパフォーマンス

う二つの枠組を提示し、それぞれにもとづいて分析する二つのグループを設定して比較分析を行った。前者では、ベネズエラ、ロシア、インドネシア、中国の四カ国を、後者ではエクアドル、ナイジェリアの二カ国をとりあげた。「国家と市場」グループでとりあげた四カ国では過去二〇年間で石油政策が大きく転換している。いずれも石油政策が国家志向的(石油開発や石油収入に対する国家支配の拡大)なものから市場志向的のものへと転換した(ベネズエラとロシアでは二〇世紀に入ってから再び国家志向的のものへの揺り戻しも起きている)。この背景には、世界的な新自由主義の潮流と各国における経済全般の市場主義改革、加えて中国とインドネシアの場合は石油生産拡大の逼迫した必要性がある。いずれの国においても、国家介入がもたらし

た石油生産の非効率を排し、市場メカニズムを導入することによって効率性を改善させることが目指された。

石油政策の政策決定過程も変化した。大統領などを中心に一元化された意志決定と、国営石油企業、議会その他のステークホルダーが関与する多元的なプロセスの間で変化がみられた。ケーススタディからは、意志決定が一元化されている場合、政策決定が迅速で、国内外企業にとっては交渉コストが少なくてすむが、一方でモニタリングが働かず、政策運営や国営企業経営に対するガバナンスが脆弱になり、その結果非効率経営に陥るケースが見られた。逆に石油政策の意志決定が多元的な場合、ステークホルダー間の調整や説得が必要で時間がかかり、民間企業にとっては産油国政府との交渉コストが高くなる。

次に「中央・地方」間で石油開発に対する発言権や石油収入の配分をめぐる対立が激化しているケースとして、エクアドルとナイジェリアをとりあげた。いずれも一九九〇年代以降地域住民が、環境保護や人権保護、地元開発のための石油収入の配分を求めて、中央政府や石油会社に対して闘争を繰り広げている。多くの途上産油国がそうであるように、植民地の歴史を持ち、国内に複数のエスニックグループを抱えるこれらの国では、国民のアイデンティティの間で「ナショナル」よりも「エスニック」、「リージョナル」な意識が強く、土地利用や地下資源に対す

る権利は地元にあるという伝統的認識が根底にある。そのような状況で両国は、中央政府が地元との交渉なしに外国石油企業との間で開発契約を進め、また石油収入も中央が支配してきたという歴史を共有している。

このような地方の不満は従来より存在したが、一九九〇年代以降それが大きなうねりとなり世界的注目を集めるようになった背景には、民主化や地方分権化の流れのなかで中央政府が地方の要求をうまく調整できなくなっていること、またこの時期に環境問題や先住民問題などの社会運動が世界的に高まり、彼らの主張の正当性に対する認知が広がったこと、そして途上国におけるこれらの運動を支援する国際的なNGOのネットワークが形成され、運動のノウハウや資金面での支援を受けられるようになったことなどが指摘できる。

本書全体を通して六カ国の経験からは、経済開発の牽引としての石油産業の位置づけ、ガバナンスの脆弱性、民主的政治制度の未成熟、石油開発の技術面・資本面での対外依存など、これらの産油国が共有する「途上国」ゆえの特性が浮かび上がってきた。六カ国の石油産業は、油田状況や国際石油価格といったテクニカルな要因に加え、政治経済的な国内要因に規定されながら、そして国際石油市場の成熟や新自由主義といった世界的潮流の影響を受けながら変化を重ねてきたと言える。

(さかぐち あき／在カラカス海外調査員)